地方独立行政法人　大阪健康安全基盤研究所

1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

代表者名	理事長　朝野　和典	設立年月日	平成29年4月1日
電話番号	06(6972)1321	法人所管課	健康医療部健康医療総務課
所在地	大阪市東成区中道1－3－3	ＨＰアドレス	https://www.iph.osaka.jp/
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務を通じて、健康危機事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。		

主な出資団体(出資割合)	大阪府	5,896,004	千円	67.5%
	大阪市	2,844,669	千円	32.5%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	0	千円	0.0%
資本金総額		8,740,673	千円	
備考				

2. 役職員の状況

(単位:人)　【各年度7月1日時点】

			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
				府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員		常勤役員	3	1	0	3	1	0	3	1	0
		非常勤役員	2	0	0	2	0	0	2	0	0
職員	管理職	プロパー職員	16			16			14		
		その他	3	2	0	3	2	0	3	2	0
	一般職	プロパー職員	101			105			108		
		その他	33	14	8	32	13	10	25	9	8
		常勤職員計	153	16	8	156	15	10	150	11	8

プロパー職員(　121　人)の 給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	7,549　千円	平均年齢	44.0　歳

【役員名簿】

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	朝野　和典		R7.3.31	常勤
副理事長	小髙　將根	大阪府健康医療部理事 (地独)大阪健康安全基盤研究所総務部長	R7.3.31	常勤
理事	中出　美樹	(地独)大阪健康安全基盤研究所企画部長	R7.3.31	常勤
監事	針原　祥次	弁護士	R6年度財務諸表承認日	
監事	村井　一雅	公認会計士	R6年度財務諸表承認日	

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事長・副理事長	各1 人
	理事	2 人以内
	監事	2 人以内
任期	理事長	4 年
	副理事長・理事	2 年
	監事	任命の日から、任命の日の理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表の承認の日まで

選任方法

理事長は、市長と協議の上、知事が任命する
副理事長及び理事は、理事長が任命する
監事は、市長と協議の上、知事が任命する

３．主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事　業　内　容	事　項	事　業　量		備　考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務	1．公衆衛生に係る調査研究	通常研究　14課題 大学、企業、国立機関等との共同・受託研究　33件 競争的外部研究資金への応募 36件 論文、著書等による成果発表 91件	通常研究　14課題 競争的外部研究資金への応募 40件以上 （年度計画の数値目標） 論文、著書等による成果発表 76件以上 （年度計画の数値目標）	
	2．公衆衛生に係る試験検査	試験検査実施件数　26,925件	令和4年度と同程度の事業量を想定	
	3．公衆衛生に係る研修指導	衛生監視員等技術研修実施回数 20回 研修・見学受入れ人数 317人	衛生監視員等技術研修実施回数 12回以上 （年度計画の数値目標） 研修・見学受入れ人数 200人以上 （年度計画の数値目標）	
	4．公衆衛生情報等の収集、解析、提供	①感染症情報センターによる感染症情報の収集、解析、及び週報（52回）、月報（12回）の発信及び年報の発刊 ②感染症や食中毒等に関する注意喚起情報（梅毒、エムポックス、原因不明小児肝炎等）を大阪健康安全基盤研究所のホームページに掲載 ③新型コロナウイルス感染症の発生状況についての週報、ゲノム解析レポート（4回）を府内保健所へ発信 ④新型コロナウイルス感染症等の疫学調査支援にかかるレポートを派遣保健所へ提出	令和4年度と同程度の事業量を想定	

4. 大阪府の財政的関与の状況

（単位：千円）

区　分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度予算	補助金、委託料等の内容
補　助　金			46,337	943,536	5,903,373	0	
	施設整備費補助金		46,337	943,536	5,903,373	0	一元化施設整備工事に要する経費
委　託　料			44,191	58,648	46,491	84,020	
（内訳）	感染症発生動向調査事業等業務委託	（随契）	44,191	23,568	45,831	50,201	結核対策事業費等
	新型コロナウイルス変異株に係るゲノム解析業務委託	（随契）	0	35,080	0	0	新型コロナウイルス感染症対策費（R4以降は感染症発生動向調査事業等に含む。）
	指定地域特定施設等放流水分析業務委託	（随契）	0	0	540	564	排水基準の遵守状況の確認
	温泉水質調査業務委託	（随契）	0	0	120	600	大阪府温泉資源保護調査に係る水質調査
	循環器疾患予防研究委託業務	（随契）	0	0	0	32,655	循環器疾患予防に係る研究業務
貸　付　金			0	0	0	0	
その他（交付金・分担金・負担金・出資金等）			2,265,542	1,273,314	1,374,665	1,588,434	
（内訳）	運営費交付金	（交付金）	1,294,323	1,273,314	1,374,665	1,588,434	運営費交付金（標準・特定）
	負担金		971,219	0	0	0	府有財産の撤去工事等に要する経費
合　　計			2,356,070	2,275,498	7,324,529	1,672,454	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高（期末）	0	0	0
府借入金残高（期末）	0	0	0

5. 財務状況

（単位：千円）

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計		11,994,403	13,644,078	26,045,036	12,400,958
	流動資産		2,449,037	2,595,244	3,017,420	422,176
		現金及び預金	1,323,968	1,888,672	1,153,440	△ 735,232
		未収入金	1,122,909	680,844	1,717,382	1,036,538
		その他流動資産	2,160	25,728	146,597	120,869
	固定資産		9,545,366	11,048,834	23,027,616	11,978,782
		有形固定資産	9,541,214	11,046,027	22,125,134	11,079,107
		無形固定資産	3,975	2,629	119,639	117,010
		投資その他資産	178	178	782,843	782,665
	負債合計		1,885,732	3,167,196	16,629,134	13,461,938
	流動負債		1,234,808	838,851	2,440,782	1,601,931
		運営交付金債務	0	0	0	0
		未払金	1,015,157	686,450	2,124,622	1,438,172
		その他流動負債	219,651	152,402	316,160	163,758
	固定負債		650,925	2,328,345	14,188,352	11,860,007
		長期寄附金債務	0	0	10,000	10,000
		長期未払金	0	0	8,764	8,764
		その他固定負債	650,925	2,328,345	14,169,588	11,841,243
	純資産合計		10,108,671	10,476,881	9,415,902	△ 1,060,979
	資本金		9,062,463	9,062,463	9,062,463	0
	資本剰余金		△ 292,876	△ 360,920	△ 381,903	△ 20,983
	利益剰余金		1,339,083	1,775,338	735,342	△ 1,039,996
		目的積立金	75,162	830,820	0	△ 830,820
		積立金	420,196	507,261	0	△ 507,261
		前中期目標期間繰越積立金	0	0	435,308	435,308
		当期未処分利益	843,725	437,257	300,034	△ 137,223
	その他有価証券評価差額金		0	0	0	0
	負債純資産合計		11,994,403	13,644,078	26,045,036	12,400,958

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

地方独立行政法人　大阪健康安全基盤研究所

（単位：千円）

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益		4,139,043	2,851,646	3,221,615	369,969
		運営費交付金収益	1,990,806	2,054,711	1,993,202	△ 61,509
		使用料収益	7	22	59	37
		手数料収益	234,248	120,321	65,361	△ 54,960
		受託研究・事業等収益	841,012	542,401	139,861	△ 402,540
		補助金等収益	972,835	3,018	478,621	475,603
		その他収益	100,134	131,173	544,511	413,338
	経常費用		3,295,318	2,415,391	3,001,071	585,680
		業務費	1,565,278	1,547,221	1,577,092	29,871
		研究経費	320,219	327,346	371,908	44,562
		受託研究等経費	216,489	165,961	116,816	△ 49,145
		人件費	1,028,571	1,053,914	1,088,368	34,454
		一般管理費	1,727,485	866,443	1,420,141	553,698
		財務費用	2,555	1,727	3,838	2,111
	経常利益・損失		843,725	436,255	220,544	△ 215,711
	臨時利益		0	0	926,708	926,708
	臨時損失		0	0	871,199	871,199
	当期純利益・損失		843,725	436,255	276,053	△ 160,202
	目的積立金取崩額		0	1,002	0	△ 1,002
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		0	0	23,980	23,980
	当期総利益		843,725	437,257	300,034	△ 137,223

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和4年3月31日時点〉	保有総額（A） 〈令和5年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 319,355
	人件費支出	△ 1,555,941
	その他の業務支出	△ 1,457,588
	運営費交付金収入	2,156,334
	手数料収入	66,444
	受託研究等収入	23,485
	受託事業等収入	241,712
	補助金等収入	9,888,323
	その他の収入	250,908
	雑収入	35,474
	預り金の増減	△ 14,743
	小計	9,315,054
	利息の支払額	△ 3,838
	設立団体等納付金の支払額	△ 1,269,997
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,041,219
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,547,408
	無形固定資産の取得による支出	△ 120,731
	敷金の回収による収入	178
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,667,960
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 108,490
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,490
Ⅳ　資金増加額		△ 735,231
Ⅴ　資金期首残高		1,888,672
Ⅵ　資金期末残高		1,153,440

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

（注）　（単位：千円）

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,153,440
資金期末残高	1,153,440

2 重要な非資金取引

（1）現物寄附による資産の取得

該当する事項はありません。

（2）ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	727,475
工具器具備品	199,735
合計	927,210

利益の処分に関する書類

（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益		300,034
当期総利益	300,034	
Ⅱ　利益処分額		
（1）積立金	259,669	
（2）地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営改善のための目的積立金	40,365	300,034

行政コスト計算書

（単位：千円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	1,577,092	
一般管理費	1,420,141	
財務費用	3,838	
臨時損失	36,554	
損益計算書上の費用合計		3,037,625
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額	67,035	
その他行政コスト合計		67,035
Ⅲ　行政コスト		3,104,661

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

（注）地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,104,661
自己収入等	△ 269,344
設立団体納付額	△ 1,269,997
機会費用	372,910
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,938,229

純資産変動計算書

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金			Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	9,062,463	9,062,463	0	△360,920	△360,920	0	830,820	507,261	437,257	0	1,775,338	10,476,881
当期変動額												
Ⅰ　資本金の当期変動額												
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			46,053		46,053							46,053
減価償却				△67,035	△67,035							△67,035
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額												
（1）　利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し						505,341		△505,341			0	0
積立金への振替							△830,820	1,268,077	△437,257		0	0
設立団体等納付金の納付								△1,269,997			△1,269,997	△1,269,997
（2）　その他												
当期純利益（又は当期純損失）									300,034	300,034	300,034	300,034
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△70,033					△70,033	△70,033
当期変動額合計	0	0	46,053	△67,035	△20,983	435,308	△830,820	△507,261	△137,224	300,034	△1,039,996	△1,060,979
当期末残高	9,062,463	9,062,463	46,053	△427,955	△381,903	435,308	0	0	300,034	300,034	735,342	9,415,902

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。